

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【継続企業の前提に関する事項】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更等】	13

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	13
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	7,851,271	7,472,437	15,459,470
経常利益 (千円)	271,599	357,377	667,395
四半期(当期)純利益 (千円)	134,994	209,153	354,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,931	206,849	354,674
純資産額 (千円)	3,069,573	3,230,373	3,289,916
総資産額 (千円)	4,942,164	4,913,820	5,209,854
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,419.65	2,198.38	3,726.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,419.08	2,197.57	3,724.43
自己資本比率 (%)	62.1	65.7	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,955	229,435	477,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,425	11,025	85,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,154	270,685	270,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,331,071	1,695,991	1,747,898

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	278.62	1,396.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により穏やかな回復の兆しが見られた一方で、円高の長期化、欧州における債務問題の長期化、中国の経済成長の鈍化及び日中関係悪化等の影響により、景気の先行きについては引続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、人材需要が旺盛な自動車関連業界に対して、当社グループの総合力を活かした提案営業を重点的に展開し、業容の維持と収益率の向上をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,472百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は313百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は357百万円（前年同期比31.6%増）、四半期純利益は、209百万円（前年同期比54.9%増）と微減収ながら増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第2四半期連結累計期間においては、景気変動に伴い半導体装置関連企業との取引量が減少したものの、自動車関連企業からの人材需要に的確に対応して増収をはかり、売上高は3,900百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は301百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

なお、平成24年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、第1四半期連結会計期間末の1,244名から32名減少して1,212名となりました。（前年同期末比64名増加）

製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客企業の生産調整や生産設備の統廃合、派遣先の派遣受入期間の終了等の要因により、売上高は3,541百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

なお、平成24年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、第1四半期連結会計期間末の1,941名から66名減少して1,875名となりました。（前年同期末比488名減少）

障がい者雇用促進事業

神奈川県相模原市に当社が保有する不動産内のテナント企業事務所の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負っております。当該会社は、厚生労働大臣の認可を受けた当社グループの特例子会社として、障がい者と健常者が役割分担をしながら共に協力して働けるよう職場環境を整備し、障がい者の雇用促進に努めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は15百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に当社が保有する賃貸用不動産の入居率は、従前どおり高い水準を維持しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は27百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の残高は、3,845百万円(前連結会計年度末は4,136百万円)となり、290百万円減少いたしました。主たる変動項目は、売掛金及び受取手形の減少（前連結会計年度末比231百万円減）、現金及び預金の減少（同51百万円減）です。

固定資産の残高は、1,068百万円(前連結会計年度末は1,073百万円)となり、5百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は4,913百万円(前連結会計年度末は5,209百万円)となり、296百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、1,646百万円(前連結会計年度末は1,877百万円)となり、231百万円減少いたしました。主たる変動項目は、未払費用の減少（前連結会計年度末比332百万円減）です。

固定負債の残高は、37百万円(前連結会計年度末は42百万円)となり、4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,683百万円(前連結会計年度末は1,919百万円)となり、236百万円減少いたしました。

純資産は3,230百万円(前連結会計年度末は3,289百万円)となり、59百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の配当による減少266百万円及び四半期純利益による増加209百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,695百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、229百万円（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益357百万円、売上債権の減少232百万円であります。支出の主な要因は、未払費用の減少332百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、11百万円（前年同四半期は77百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出15百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、270百万円（前年同四半期は268百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払額265百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,140	95,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	95,140	95,140		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		95,140		1,476,090		466,090

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座三丁目15番8号	26,475	27.8
中山 隼雄	東京都港区	20,945	22.0
岡野 保次郎	東京都世田谷区	6,600	6.9
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都中央区銀座三丁目15番8号	3,100	3.3
中山 晴喜	東京都世田谷区	2,850	3.0
有馬 誠	東京都文京区	2,757	2.9
山中 孝一	東京都港区	1,276	1.3
石田 渉	東京都港区	1,166	1.2
トラスト・テック社員持株会	東京都港区新橋六丁目1番11号	897	0.9
株式会社インターナル	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	801	0.8
計		66,867	70.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,140	95,140	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,140		
総株主の議決権		95,140	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,898	1,695,991
受取手形及び売掛金	2,122,442	1,890,810
その他	266,002	258,692
流動資産合計	4,136,343	3,845,493
固定資産		
有形固定資産	184,262	185,061
無形固定資産		
その他	140,046	149,055
無形固定資産合計	140,046	149,055
投資その他の資産		
投資不動産	598,144	594,550
その他	151,056	139,659
投資その他の資産合計	749,201	734,210
固定資産合計	1,073,510	1,068,326
資産合計	5,209,854	4,913,820
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,371,513	1,039,222
未払法人税等	89,232	141,598
未払消費税等	172,620	102,026
賞与引当金	104,208	125,363
その他	140,258	237,970
流動負債合計	1,877,833	1,646,180
固定負債		
退職給付引当金	5,334	5,282
その他	36,770	31,985
固定負債合計	42,104	37,267
負債合計	1,919,938	1,683,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,090	1,476,090
資本剰余金	633,575	633,575
利益剰余金	1,179,167	1,121,929
株主資本合計	3,288,833	3,231,595
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,082	1,222
その他の包括利益累計額合計	1,082	1,222
純資産合計	3,289,916	3,230,373
負債純資産合計	5,209,854	4,913,820

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,851,271	7,472,437
売上原価	6,290,617	5,831,217
売上総利益	1,560,653	1,641,219
販売費及び一般管理費	1,297,572	1,327,882
営業利益	263,081	313,337
営業外収益		
受取利息	163	135
助成金収入	7,237	40,369
その他	3,249	3,730
営業外収益合計	10,650	44,235
営業外費用		
支払利息	380	184
その他	1,751	10
営業外費用合計	2,131	194
経常利益	271,599	357,377
特別損失		
和解金	150,000	-
固定資産売却損	-	120
固定資産除却損	58	58
特別損失合計	150,058	179
税金等調整前四半期純利益	121,541	357,198
法人税、住民税及び事業税	52,179	127,972
法人税等調整額	65,632	20,072
法人税等合計	13,453	148,044
少数株主損益調整前四半期純利益	134,994	209,153
四半期純利益	134,994	209,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,994	209,153
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	937	2,304
その他の包括利益合計	937	2,304
四半期包括利益	135,931	206,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,931	206,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,541	357,198
減価償却費	16,375	25,895
のれん償却額	18,711	14,011
賞与引当金の増減額(は減少)	2,381	21,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	52
受取利息及び受取配当金	163	135
支払利息	380	184
和解金	150,000	-
売上債権の増減額(は増加)	110,520	232,465
未払金の増減額(は減少)	11,014	36,142
未払費用の増減額(は減少)	60,676	332,297
未払消費税等の増減額(は減少)	163,849	70,594
その他	27,559	20,508
小計	9,346	304,448
利息及び配当金の受取額	163	135
利息の支払額	380	184
法人税等の支払額	12,393	74,989
法人税等の還付額	71,913	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,955	229,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,525	15,168
有形固定資産の売却による収入	-	81
無形固定資産の取得による支出	47,471	135
貸付金の回収による収入	170	-
敷金及び保証金の増減額(は増加)	12,598	3,717
その他	-	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,425	11,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,858	5,265
配当金の支払額	265,296	265,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,154	270,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,845	51,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,916	1,747,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,071	1,695,991

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	57,515千円	80,945千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	616,581千円	606,625千円
退職給付費用	4,320千円	4,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,331,071千円	1,695,991千円
現金及び現金同等物	1,331,071千円	1,695,991千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 日時株主総会	普通株式	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 日時株主総会	普通株式	266,392	2,800	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,482,738	4,337,721	4,740	26,070	7,851,271		7,851,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高			11,243	1,200	12,443	12,443	
計	3,482,738	4,337,721	15,984	27,270	7,863,715	12,443	7,851,271
セグメント利益	181,522	76,897	5,900	7,279	271,599		271,599

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,900,543	3,541,148	4,425	26,319	7,472,437		7,472,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高			10,876	970	11,846	11,846	
計	3,900,543	3,541,148	15,301	27,289	7,484,283	11,846	7,472,437
セグメント利益	301,821	44,665	3,541	7,349	357,377		357,377

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,419円 65銭	2,198円 38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,994	209,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,994	209,153
普通株式の期中平均株式数(株)	95,090	95,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,419円 08銭	2,197円 57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	38	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。